

議案第128号

令和4年度糸魚川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

令和4年度糸魚川市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,740千円を追加し、歳入歳出それぞれ1,241,502千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和4年11月28日提出

糸魚川市長 米 田 徹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
3繰入金		732,991	2,740	735,731
	1一般会計繰入金	732,991	2,740	735,731
補正されなかった款項に係わる額		505,771	0	505,771
歳入合計		1,238,762	2,740	1,241,502

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
1総務費		16,110	2,740	18,850
	1総務管理費	13,938	2,740	16,678
補正されなかった款項に係わる額		1,222,652	0	1,222,652
歳 出 合 計		1,238,762	2,740	1,241,502

令和4年度 歳入歳出予算事項別明細書（後期高齢者医療特別会計）

1 総括
（歳入）

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計
3 繰入金	732,991	2,740	735,731
補正されなかった款に係わる額	505,771	0	505,771
歳入合計	1,238,762	2,740	1,241,502

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	16,110	2,740	18,850
補正されなかった款に係わる額	1,222,652	0	1,222,652
歳出合計	1,238,762	2,740	1,241,502

単位：千円

補正予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		2,740	
		2,740	

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1 事務費繰入金	2,740	1 事務費繰入金（基準内） 2,740

3 歳 出

款 項 目		補 正 前	補 正 額	計	
1 款 総務費		16,110	2,740	18,850	
1 項 総務管理費		13,938	2,740	16,678	
1 目 一般管理費		13,938	2,740	16,678	
節		1 一般管理費職員人件費			
区分	金額	事業費	12,580	2,740	15,320
2 給料	1,700	[財源内訳]			
3 職員手当等	800	・繰入金			
4 共済費	240	事務費繰入金 (基準内)		2,740	
歳 出 合 計		1,238,762	2,740	1,241,502	

款 総務費

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	その他特財	一 般 財 源
			2,740	0
			2,740	0
			2,740	0
1 一般管理費職員人件費の経費内訳				
一般職給料		1,700	勤勉手当	400
期末手当		400	職員共済組合負担金	240
財 源 内 訳			2,740	0

後期高齢者医療特別会計補正予算
給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

単位:千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補 正 後	2		7,987	4,081	12,068	2,352	14,420
補 正 前	2		6,287	3,281	9,568	2,112	11,680
比 較	0		1,700	800	2,500	240	2,740

単位:千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	管理職員特別勤務手当
	補 正 後			100		600		
	補 正 前			100		600		
	比 較			0		0		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当	休 日 給
	補 正 後		1,742	1,395	126			
	補 正 前		1,342	995	126			
	比 較		400	400	0			
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	夜 勤 手 当	地 域 手 当	退 職 手 当				合 計
	補 正 後		118					4,081
	補 正 前		118					3,281
	比 較		0					800

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,700	給与改定に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に伴うもの	
		その他の増減分	1,700	人事異動等に伴うもの	職員数の異動状況 現に在職する職員数 会計年度任用職員以外の職員 補正後 2人 補正前 2人 増 減 0人
職 員 手 当	800	制度改正に伴う増減分	80	本 年 度 給与改定に伴うもの	期末手当支給率の改定 引上げ 0.05月 実施時期 令和4年12月1日
		その他の増減分	720	人事異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員を除く）

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年11月1日現在	平均給料月額（円）	331,600
	平均給与月額（円）	337,574
	平均年齢（歳）	45.04
令和3年11月1日現在	平均給料月額（円）	193,900
	平均給与月額（円）	195,900
	平均年齢（歳）	25.03

イ 初任給

区 分	行 政 職(円)	国 の 制 度
		行政職(一)(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和4年11月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	2	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	2	100.0
令和3年11月1日現在	1 級	1	100.0
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師	係 長 主任主査 主任主査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 課長補佐 副 参 事	課 長 参 事	部 長

エ 昇 給

区 分		行 政 職		
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

備考 号給数別内訳は、標準的な基準により算出したもの。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.400 (2.300)	有
前 年 度	2.200 (1.150)	2.100 (1.100)	4.300 (2.250)	有
国 の 制 度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.400 (2.300)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
国 の 制 度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新潟市
支 給 率 (%)	3.0%
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

該当なし

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	支給対象となる家賃額の下限。 12,000円(国:16,000円) 支給手当額の上限。 27,000円(国:28,000円)
通 勤 手 当	同 じ	